

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	29,832	32,266	132,205
経常利益又は経常損失 () (百万円)	195	570	3,801
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	156	390	1,571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	242	460	1,840
純資産額 (百万円)	27,522	29,245	29,265
総資産額 (百万円)	105,570	108,398	108,354
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	12.27	30.06	122.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	30.01	122.04
自己資本比率 (%)	25.7	26.7	26.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による生産や消費の拡大がみられるなど、デフレ脱却に向けて緩やかな回復を続けております。

物流業界は、消費税増税前の駆け込み需要によって荷動きがひときわ活発となったほか、荷主との値上げ交渉が徐々に進展するなど久しぶりに活況を呈しました。一方、需要の集中によってドライバーや車両不足による機会損失、備車料の値上がりが見られ、加えて電気料金や燃料価格の上昇などのマイナス面もあり難しい舵取りを迫られました。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度に策定いたしました平成29年度までの4年間の中期経営計画「SBS Growth 2017」の初年度として、目標達成に向けて事業戦略、投資戦略、グループ経営基盤整備などにグループ一丸となって取り組みを開始いたしました。

事業戦略では、新規受注の大幅拡大をめざし提案営業を強化する一方、駆け込み需要による庫内作業増や配送トラックの増便、スポット輸送に対応いたしました。新規業務では、大手食肉加工企業向け3PL業務の開始、大手百貨店が運営する通販事業や食品宅配事業向けのセンター業務を関東と関西で相次いで稼働させました。需要が高まっている人材事業は、営業所の新規開設や整備に着手し人材確保と営業強化に努めました。

海外事業については、ASEAN地域での事業を加速するためシンガポールの2つの現地法人を1月に合併したほか、同月シンガポールでコンテナ輸送を手掛ける現地物流会社を取得し、フォワーディング事業に加えて同国内での輸送事業に参入いたしました。

投資戦略では、前連結会計年度より開始した太陽光発電事業第1次計画の最後となる西日本ロジスティクスセンター屋上での設備工事が3月に完了。稼働済みの4箇所と合わせて出力規模は5.4メガワットとなりました。引き続き第2次計画として当連結会計年度中に7箇所設備投資を行い、新たに2メガワット規模の発電を開始する予定です。

これらの結果、売上高は322億66百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は6億74百万円（前年同四半期は営業損失63百万円）、経常利益は5億70百万円（同経常損失1億95百万円）、四半期純利益は3億90百万円（同四半期純損失1億56百万円）といずれも赤字から黒字に回復いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、食品関係の3PL業務や新規センター業務が立ち上がったほか、消費財、飲料、日雑系を中心に消費税増税前の駆け込み需要による物量の大幅増加があり、特にSBSロジコムやSBSゼンツウ、SBS即配においては、センター業務や輸配送業務などが多忙を極めました。これらの結果、売上高は299億73百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は1億92百万円（前年同四半期は営業損失4億9百万円）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、前連結会計年度に賃貸用不動産施設の一部を私募ファンドに譲渡したことによる賃料収入の減少影響を受けて、売上高は6億18百万円(前年同四半期比9.5%減)、営業利益は3億39百万円(同6.4%減)となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材事業、環境事業、マーケティング事業が堅調に推移したほか、太陽光発電事業も加わったことで、売上高は16億74百万円(前年同四半期比30.2%増)、営業利益は97百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,083億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金の回収が進んだことなどにより流動資産の減少3億93百万円があった一方で、車両の入れ替えならびに器具備品購入などによる有形固定資産の増加により固定資産が4億36百万円増加したことによるものであります。

負債は、791億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の純減など流動負債の減少26億71百万円があった一方で、長期借入金の増加など固定負債の増加27億35百万円によるものであります。

純資産は292億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主として、四半期純利益3億90百万円の計上や為替換算調整勘定が92百万円増加した一方で、配当金5億19百万円の支払いがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,568,400
計	51,568,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,204,400	13,204,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,204,400	13,204,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	13,204,400	-	3,902	-	5,232

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,203,800	132,038	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	13,204,400	-	-
総株主の議決権	-	132,038	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S B Sホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 1 当社は、単元未満自己株式15株を保有しております。

2 上記の他、平成26年3月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)保有の当社株式が197,500株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,339	10,198
受取手形及び売掛金	16,173	15,082
たな卸資産	7,583	7,594
その他	5,613	6,443
貸倒引当金	46	49
流動資産合計	39,663	39,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,491	36,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,796	22,066
建物及び構築物(純額)	14,694	14,478
機械装置及び運搬具	16,455	16,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,431	12,267
機械装置及び運搬具(純額)	4,024	4,298
土地	36,170	36,173
リース資産	3,582	3,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,359	1,285
リース資産(純額)	2,222	2,297
その他	3,456	3,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,549	2,584
その他(純額)	907	984
有形固定資産合計	58,019	58,231
無形固定資産		
のれん	909	959
その他	864	901
無形固定資産合計	1,774	1,861
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,100	9,234
貸倒引当金	203	199
投資その他の資産合計	8,897	9,035
固定資産合計	68,691	69,127
資産合計	108,354	108,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,721	7,818
1年内償還予定の社債	286	286
短期借入金	18,255	14,461
1年内返済予定の長期借入金	9,416	10,166
未払法人税等	312	205
賞与引当金	660	1,351
その他	7,316	7,008
流動負債合計	43,969	41,297
固定負債		
社債	888	760
長期借入金	20,709	23,747
退職給付引当金	3,479	3,473
その他	10,043	9,874
固定負債合計	35,120	37,855
負債合計	79,089	79,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,902	3,902
資本剰余金	5,511	5,527
利益剰余金	19,468	19,339
自己株式	205	183
株主資本合計	28,677	28,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	291
繰延ヘッジ損益	23	14
為替換算調整勘定	3	89
その他の包括利益累計額合計	296	366
新株予約権	8	8
少数株主持分	283	283
純資産合計	29,265	29,245
負債純資産合計	108,354	108,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	29,832	32,266
売上原価	27,521	29,330
売上総利益	2,311	2,935
販売費及び一般管理費	2,374	2,260
営業利益又は営業損失()	63	674
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	8
持分法による投資利益	22	69
その他	31	31
営業外収益合計	75	110
営業外費用		
支払利息	143	135
投資事業組合運用損	22	48
その他	41	30
営業外費用合計	207	214
経常利益又は経常損失()	195	570
特別利益		
固定資産売却益	41	30
その他	0	-
特別利益合計	42	30
特別損失		
固定資産売却損	5	8
固定資産除却損	14	1
特別損失合計	19	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	172	590
法人税、住民税及び事業税	147	238
法人税等調整額	152	34
法人税等合計	4	203
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	167	387
少数株主損失()	10	3
四半期純利益又は四半期純損失()	156	390

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	167	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	32
繰延ヘッジ損益	12	8
為替換算調整勘定	81	96
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	409	73
四半期包括利益	242	460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	460
少数株主に係る四半期包括利益	8	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	870百万円	830百万円
のれん償却額	88	29

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	510	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月19日 取締役会	普通株式	519	40	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 当社は、平成25年12月12日付で東京証券取引所市場第一部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成25年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,863	682	1,286	29,832	-	29,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	2	84	128	128	-
計	27,904	685	1,371	29,961	128	29,832
セグメント利益又は損失 ()	409	363	11	57	5	63

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 8百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益3百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,973	618	1,674	32,266	-	32,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	2	73	124	124	-
計	30,021	621	1,747	32,390	124	32,266
セグメント利益	192	339	97	629	44	674

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益41百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	12円27銭	30円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	156	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	156	390
普通株式の期中平均株式数(株)	12,772,202	12,991,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	30円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(S B S ロジコム株式会社の保有資産譲渡について)

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるS B S ロジコム株式会社が所有する固定資産を譲渡することを決議し、下記のとおり平成26年4月8日に譲渡が完了しました。

1. 譲渡の理由

平成26年2月19日付で策定した中期経営計画「SBS Growth 2017」における物流施設への投資戦略に基づき、当社グループにおける資産ポートフォリオの入替策の一環として譲渡することと致しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は国内の一般事業者であります。なお、譲渡先と当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

譲渡資産の種類	土地 敷地面積	828.11㎡
	建物 延床面積	4,224.27㎡
譲渡前の用途	賃貸オフィス	

4. 譲渡の時期

取締役会決議	平成26年3月28日
契約締結日	平成26年3月31日
物件引渡日	平成26年4月8日

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成26年12月期第2四半期において、特別利益として固定資産売却益1,254百万円を計上する予定であります。

(株式分割について)

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、株式分割について決議致しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年5月31日(土曜日)を基準日(実質基準日は平成26年5月30日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,204,400株
今回の分割により増加する株式数	26,408,800株
株式分割後の発行済株式総数	39,613,200株
株式分割後の発行可能株式総数	154,705,200株

上記、株式数については、株式分割の基準日までに新株予約権等の行使により発行される株式によって株式数が増加する可能性があります。

3. 分割の日程

基準日公告日	平成26年5月9日(金曜日)
基準日	平成26年5月31日(土曜日)
(実質基準日)	(平成26年5月30日(金曜日))
効力発生日	平成26年6月1日(日曜日)
新規記録日	平成26年6月1日(日曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円09銭	10円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円00銭

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. その他

(1) 新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。また、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を効力発生日以降、以下のとおり調整致します。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成23年3月25日定時株主総会決議及び 平成23年5月13日取締役会決議新株予約権	783円	261円

(2) 資本金額の移動

今回の株式分割に伴う当社資本金の額の変動はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年2月19日開催の取締役会において、平成25年12月期の期末配当について次のとおり決議しました。

- | | | | |
|---------------------|--------------|------|--------|
| 1 配当財産の種類 | 金銭 | | |
| 2 1株当たり配当金額及び配当金の総額 | 普通株式1株につき40円 | 配当総額 | 519百万円 |
| 3 効力発生日 | 平成26年3月10日 | | |

(注) 1株当たり配当金額40円には、普通配当30円に加えて東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるS B Sロジコム株式会社が所有する固定資産を譲渡することを決議し、平成26年4月8日に譲渡が完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。